

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 地盤ネットホールディングス株式会社

【英訳名】 Jibannet Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山本 強

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉城 均

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉城 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	536,540	539,033	2,455,269
経常利益又は経常損失() (千円)	2,042	4,014	34,612
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	2,264	9,808	17,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,518	9,416	16,212
純資産額 (千円)	1,441,739	1,404,197	1,459,213
総資産額 (千円)	1,673,986	1,852,170	1,782,766
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.10	0.43	0.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			0.75
自己資本比率 (%)	85.72	75.57	81.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第1四半期連結累計期間及び第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは住生活エージェントとして、“生活者の不利益解消”という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進しております。2018年10月より開始した、地盤を正しく知ることで、頻発化・甚大化する自然災害から住宅を守ることを目的とした、1.不同沈下事故ゼロ 2.豪雨事故ゼロ 3.震災事故ゼロの「3ZERO(スリーゼロ)計画」について、自治体等が主催・共催する防災や減災に関するセミナーにおいて講演を行い、また、目に見えない地盤の様子を「見える化」した新しい防災地図「ジバンゲー・マップ」を作成し、地域のイベント等で配布し、多くの方に地盤リスクに関心を持って頂けるように取り組んでおります。

商品・サービスの面においては、地盤関連サービスに加え、前期に事業を譲り受けた、住宅設計・販売・施工事業、リフォーム事業、宅地建物取引業免許の取得に伴う不動産事業を成長させるために、地盤会社の強みを活かした、地盤適合耐震住宅(新築)、地盤適合耐震リフォーム(改修)、ジバンゲー不動産(住み替え)の普及に努め、誰もが安心して「人生100年」時代を過ごせる住まいづくりの提案に取り組んでおります。

地盤関連サービスでは、従来の調査手法だけでは把握できなかった、見えないリスクを把握することができるサービスとして、地盤に関する情報をプロ向けに集約した「地盤安心マップPR0」により災害リスクの事前調査を行い、全自動地盤調査機「iGP」による地盤の強度調査と「地震eye」による地盤の揺れやすさ調査を行う「トリプル調査」の拡販を促進いたしました。また、地盤関連サービスの成長においては、フランチャイズ店舗の受注拡大が重要だと捉えて、各店舗へのサポートを充実させる取り組みを行っております。

住宅関連サービスでは、「地盤適合耐震住宅」「地盤適合耐震リフォーム」「ジバンゲー不動産」の受注獲得のため、セミナー、現場見学会等のイベント開催、いい地盤エリアの不動産紹介を行っております。当社グループの優位性を活かしたサービスである、「地盤適合耐震住宅」は、地盤のトリプル調査の結果を踏まえ、構造計算と耐震解析ソフト「wallstat」を活用した耐震設計(高耐力壁+制震ダンパー)のトリプル設計を行い、さらには地盤の不同沈下を長期にわたり補償する「地盤ロングライフ補償制度」、震度5強までの地震液状化補償「地震eye補償」、震度6強以上の震災時支援サービス「地盤ネット倶楽部」によるトリプル補償を実施する商品・サービスで、住宅関連サービスの成長の柱と位置付け、さらなる受注獲得を推進してまいります。

また、さらなる技術の確立及び自然災害における住宅被害ゼロを実現し、生活者の皆様が安全で豊かな暮らしを維持できる社会の形成に貢献する一環として、2019年1月に国立大学法人京都大学との共同研究契約を締結し、2019年5月には国立研究開発法人防災科学技術研究所(防災科学技術研究所)との共同研究契約を締結いたしました。6月には、防災科学技術研究所の気象災害軽減イノベーションセンターが運営する「気象災害軽減コンソーシアム」へ加盟いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の財政状態及び当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,852,170千円となり、前連結会計年度末に比べ69,403千円増加いたしました。流動資産は1,574,978千円となり、前連結会計年度末に比べ69,493千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が180,808千円増加、未成工事支出金が58,929千円増加、商品が22,098千円減少、未収入金が146,744千円減少したことによるものであります。固定資産は277,191千円となり、前連結会計年度末に比べ89千円減少いたしました。これは主に、「地震eye」調査網の充実化・活性化のために調査機器を3支社(関西、九州、厚木)に配置したことにより、有形固定資産のその他に含まれる工具器具備品17,363千円の増加、減価償却費12,074千円並びにのれんの償却額4,985千円の計上に伴う減少によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は447,972千円となり、前連結会計年度末に比べ124,419千円増加いた

しました。流動負債は432,523千円となり、前連結会計年度末に比べ124,919千円増加いたしました。これは主に、住宅関連サービスで工事未払金が22,376千円増加、未成工事受入金が108,169千円増加したことによるものであります。固定負債は15,449千円となり、前連結会計年度末に比べ500千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,404,197千円となり、前連結会計年度末に比べ55,016千円減少いたしました。これは主に、配当に伴う利益剰余金の減少45,599千円、親会社株主に帰属する四半期純損失9,808千円の計上によるものであります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は539,033千円（前年同期比0.5%増）、営業損失は5,473千円（前年同期は営業利益1,963千円）、経常損失は4,014千円（前年同期は経常利益2,042千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9,808千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,264千円）となりました。

なお、当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントで事業活動を営んでおり、サービス別の売上高は以下のとおりであります。

サービス	第11期 第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		第12期 第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
地盤解析サービス	260,009	12.5	237,143	8.8
地盤調査サービス	165,432	19.2	150,198	9.2
部分転圧工事サービス等	111,098	38.3	101,976	8.2
住宅関連サービス			49,713	
合計	536,540	21.3	539,033	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上高は、主要サービスである地盤解析サービス、地盤調査サービス及び部分転圧工事サービス等の売上高が前年同期に比べ低調に推移したものの、前第2四半期連結会計期間より開始した住宅関連サービスで49,713千円を計上し、539,033千円（前年同期比0.5%増）となりました。

収益面では、前連結会計年度から引続き、積極的な経費削減活動に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ23,721千円減少しました。しかしながら、住宅関連サービスで発生している完成工事原価43,107千円の計上に伴い、売上総利益が減少したため、営業損失5,473千円（前年同期は営業利益1,963千円）となりました。営業外では、主に助成金収入1,000千円が営業外収益として計上され、経常損失4,014千円（前年同期は経常利益2,042千円）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失9,808千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,264千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,087,200	23,087,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	23,087,200	23,087,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		23,087,200		490,402		18,540

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,795,300	227,953	
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	23,087,200		
総株主の議決権		227,953	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 地盤ネットホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目7番9号	287,500		287,500	1.25
計		287,500		287,500	1.25

(注) 直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、当四半期連結会計期間末日時点の自己株式数については287,500株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,408	923,216
受取手形及び売掛金	306,790	307,001
商品	80,497	58,398
未成工事支出金	17,213	76,143
仕掛品	8,090	10,958
貯蔵品	1,148	956
前払費用	131,049	127,155
未収入金	228,258	81,513
その他	19,112	17,003
貸倒引当金	29,083	27,368
流動資産合計	1,505,485	1,574,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,395	37,556
減価償却累計額	7,956	9,176
建物及び構築物(純額)	28,439	28,380
機械装置及び運搬具	23,822	23,822
減価償却累計額	11,656	12,669
機械装置及び運搬具(純額)	12,166	11,153
その他	23,000	40,363
減価償却累計額	13,129	15,220
その他(純額)	9,870	25,143
有形固定資産合計	50,476	64,677
無形固定資産		
ソフトウェア	65,022	57,940
のれん	85,964	80,979
その他	5,158	4,931
無形固定資産合計	156,146	143,850
投資その他の資産		
投資有価証券	688	688
繰延税金資産	10,250	10,250
その他	63,307	60,945
貸倒引当金	3,587	3,220
投資その他の資産合計	70,658	68,663
固定資産合計	277,281	277,191
資産合計	1,782,766	1,852,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,721	71,772
工事未払金	21,424	43,800
未払金	63,676	42,246
未成工事受入金	68,407	176,577
未払法人税等	6,611	7,766
賞与引当金	26,890	13,926
その他	43,873	76,434
流動負債合計	307,603	432,523
固定負債		
資産除去債務	3,304	3,305
損害補償引当金	10,000	10,000
その他	2,644	2,143
固定負債合計	15,949	15,449
負債合計	323,553	447,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	22,198	22,198
利益剰余金	1,020,475	965,067
自己株式	76,908	76,908
株主資本合計	1,456,167	1,400,760
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,467	1,076
その他の包括利益累計額合計	1,467	1,076
新株予約権	4,513	4,513
純資産合計	1,459,213	1,404,197
負債純資産合計	1,782,766	1,852,170

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	536,540	539,033
売上原価	259,448	293,099
売上総利益	277,092	245,934
販売費及び一般管理費	275,128	251,407
営業利益又は営業損失()	1,963	5,473
営業外収益		
受取利息	8	2
未払配当金除斥益	402	382
助成金収入		1,000
その他	292	359
営業外収益合計	703	1,744
営業外費用		
支払利息	33	30
為替差損	90	47
その他	500	208
営業外費用合計	624	286
経常利益又は経常損失()	2,042	4,014
特別利益		
新株予約権戻入益	3,667	
特別利益合計	3,667	
特別損失		
固定資産売却損	477	
固定資産除却損	280	
特別損失合計	757	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,952	4,014
法人税等	7,217	5,793
四半期純損失()	2,264	9,808
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,264	9,808

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失()	2,264	9,808
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,254	391
その他の包括利益合計	1,254	391
四半期包括利益	3,518	9,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,518	9,416
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	12,217千円	12,074千円
のれんの償却額	506千円	4,985千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,599	2.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	0円10銭	0円43銭
(算定上の基礎)		
親会社に帰属する四半期純損失()(千円)	2,264	9,808
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	2,264	9,808
普通株式の期中平均株式数(株)	22,838,216	22,799,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 9日

地盤ネットホールディングス株式会社

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 昌 輝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 達 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。